



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 株式会社 UEX 上場取引所 JQ
 コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 押本 俊明
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長(氏名) 勝賀瀬 崇 TEL (03)5460-6500(代)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	72,029 (14.9)	4,419 (△7.1)	4,192 (△9.8)	2,463 (△6.2)
19年3月期	62,704 (23.3)	4,755 (168.7)	4,647 (180.9)	2,627 (202.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	205.67	—	23.8	9.8	6.1
19年3月期	438.69	—	31.6	12.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1百万円 19年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	43,664	11,250	25.7	935.71
19年3月期	41,877	9,513	22.6	1,583.76

(参考) 自己資本 20年3月期 11,208百万円 19年3月期 9,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	211	△211	537	2,395
19年3月期	1,849	△242	△1,680	1,857

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	359	13.7	4.3
20年3月期	—	30.00	—	27.50	57.50	479	28.0	4.6
21年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		15.2	

(注) 平成19年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	32,800(△12.7)	570(△83.4)	470(△86.0)	270(△86.4)	22.54
通期	66,000(△8.4)	1,410(△68.1)	1,180(△71.8)	670(△72.8)	55.94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、17・18ページ及び20ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,000,000株 19年3月期 6,000,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 22,300株 19年3月期 11,140株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	69,697 (15.7)	3,996 (△9.1)	3,878 (△11.6)	2,191 (△1.8)
19年3月期	60,241 (24.3)	4,395 (172.7)	4,385 (174.7)	2,231 (133.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	182.93	—
19年3月期	372.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	41,903	10,751	25.7	897.62
19年3月期	40,788	9,304	22.8	1,553.51

(参考) 自己資本 20年3月期 10,751百万円 19年3月期 9,304百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	31,800 (△13.2)	480 (△85.3)	440 (△86.5)	290 (△82.6)	24.21
通 期	63,800 (△8.5)	1,150 (△71.2)	1,020 (△73.7)	640 (△70.8)	53.43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、後半に入り原油価格の高騰、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融不安、米国経済の減速懸念などにより、政府も基調判断を足踏み状態にあると見るようになり、景気の先行きは予断を許さない状況となってきました。

このような状況の中、当社企業集団の主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、ステンレス鋼の販売質量が前期に比べ15.1%減少しましたが、販売価格が後半に大きく下落したものの通期で見れば前期に比べ37.6%上昇したことにより、連結売上高は前期に比べ14.9%増加の72,029百万円と過去最高となりました。利益面では、仕入価格の上昇に伴う売上総利益率の漸減に加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当期に早期適用したことによる棚卸資産の評価減162百万円もあり、連結経常利益は前期に比べ9.8%減少の4,192百万円、連結当期純利益は前期に比べ6.2%減少の2,463百万円となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の原料であるニッケルのLME価格が、平成17年11月の直近底値から平成19年5月に月間平均で1ポンド当たり24ドルの記録的高値に達するまで18ヶ月もの間上昇し続けたため、前半はステンレス鋼価格に対する先高感が支配し、需要家からの受注は仮需を含め好調に推移しました。しかし、後半は6月以降のニッケル価格急落を受け一転して先安感から買い控えがおこり、販売量は低水準で推移しました。こうしたことにより市中在庫は過剰となり、販売競争が激化しニッケル価格の下落による仕入価格の下げを上回るスピードで販売価格が下落しました。このような状況の中、売上高は68,766百万円と前期に比べ14.8%増加となりましたが、営業利益は前期に比べ8.4%減少の4,203百万円となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

中国における造管事業は、工場稼働率が高水準で推移したことにより収益が改善しましたが、国内事業は、素材価格の高騰や改正建築基準法の影響により低調に推移しました。このような状況の中、売上高は1,190百万円と前期に比べ1.2%増加したものの、営業利益は13百万円の赤字となりました（前期は26百万円の黒字）。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

機械装置の製造・販売事業においては、造管機・圧延機関係の需要が堅調に推移しました。また、エンジニアリング事業においても食品関連設備を中心に好調に推移しました。このような状況の中、売上高は2,073百万円と前期に比べ26.8%増加し、営業利益は181百万円と前期に比べ91.8%増加しました。

(b) 次期の見通し

次期につきましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の不安定な動向、原油・原材料価格の高騰などから景気の下振れリスクが高まっており、当社企業集団を取り巻く経営環境は不透明感を増しております。

ステンレス鋼業界においては、フェロクロム価格などの高騰によるステンレス鋼価格の変動については、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、次期の連結業績につきましては、売上高66,000百万円、営業利益1,410百万円、経常利益1,180百万円、当期純利益670百万円を予想しております。また、当社単体では、売上高63,800百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,020百万円、当期純利益640百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び資本

① 資産

流動資産は、前期末に比べ6.6%増加し、34,227百万円となりました。これは、主として現金及び預金が538百万円増加、たな卸資産が5,001百万円増加、受取手形及び売掛金が3,722百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、投資有価証券の含み益の減少などにより、前期末に比べ3.3%減少し、9,438百万円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ4.3%増加し、43,664百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前期末と比べ1.1%増加し、29,405百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が438百万円増加、短期借入金が987百万円増加、未払法人税等が1,231百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、退職給付引当金の減少などにより、前期末に比べ8.1%減少し、3,009百万円となりました。

この結果、負債合計は、前期末と同水準の32,414百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、当期純利益2,463百万円の計上などにより、前期末に比べ18.3%増加し、11,250百万円となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により 211 百万円の収入、投資活動により 211 百万円の支出、財務活動により 537 百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め 538 百万円の増加となり、期末残高は 2,395 百万円（前期末と比較して 29.0%増）となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 4,142 百万円の計上がありました。売上債権の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払などにより 211 百万円（前期と比較して 88.6%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得などにより 211 百万円（前期と比較して 12.5%減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加、配当金の支払などにより 537 百万円の収入となりました。（前期は 1,680 百万円の支出）

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	16.6	18.1	22.1	22.6	25.7
時価ベースの自己資本比率	8.9	20.4	22.6	37.8	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	36.6	68.1	—	3.7	36.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	1.4	47.4	—	8.4	1.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値増大のため継続的な成長を可能ならしめる事業展開に必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行なうことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向 15～20%を

目安といたします。

この基本方針のもと、期末配当を1株につき27円50銭といたしたく存じます。これにより、中間配当の1株につき30円00銭(株式2分割前)と合わせた年間配当は、57円50銭となります。

また、次期配当につきましては、中間配当を1株につき4円00銭、期末配当を1株につき4円50銭(通期8円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社企業集団が判断したものであります。

(a) 経済状況について

当社企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質などにおいて当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) ステンレス鋼価格の変動について

当社企業集団において、**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**の売上高および営業利益は、ともに全体の90%以上を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は前期の当社売上高の83%を占めております。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケルおよびフェロクロム価格の動向などにより変動いたしますが、最近フェロクロムの価格が急騰していることにより、ステンレス鋼の仕入価格は上昇することが予想されます。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当企業集団はこれらの運転資金および設備資金のほとんどを借入金および手形割引により調達しており、当中間期末における連結有利子負債は10,539百万円であり、将来の金利の変動によっては経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行なっておりますが、当該取引については「ディリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社の販売先との取引形態の殆どが約束手形による信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能などによる損失の発生を回避するため厳格な与信管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国を始めアジア地域・中南米地域へ製品輸出をしているとともに、中国での事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため省略します。

なお、平成20年3月31日現在の子会社である株式会社ステイドへの議決権の所有割合は63.8%から100.0%へ変更となっております。また、平成20年4月28日をもって同社の全株式を譲渡しました。また、子会社である上海威克斯不銹鋼有限公司は平成20年3月5日に当社を引き受け先とする増資を実施し、資本金が920千US\$となっております。

上記のほか、平成20年3月19日の当社取締役会で持分法適用会社である株式会社UTSを平成20年5月26日の同社定時株主総会における解散決議を了承し清算することを決議しました。また、台湾現地の大盈貿易有限公司（英語名：SPEMET CO., LTD.）との間で、チタン展伸材の拡販を目的とした奕盈貿易有限公司（英語名：SPEX CORPORATION）を設立する合弁契約を平成20年1月25日に締結しました。同社に対する出資比率は、大盈貿易有限公司が60.0%、当社が40.0%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「U E X の志」という経営理念において、「日本一のステンレス・チタン商社として、世のため人のために役立ちたい」と掲げております。

当社はステンレス・チタンの流通業界においてメーカー・ユーザー間のニーズの調整を担うことによって、その存在価値を確立してまいりました。流通に関わる機能は様々ですが当社はその中でも、厚板、棒鋼、鋼管などの生産財向けを中心に、設計・加工などを通じての付加価値の向上、提案営業を中心とした顧客サービス、多品種にわたる豊富な在庫を維持することによる即納体制などきめの細かい差別的サービスを通じて、リーディングカンパニーの地位を築いております。今後もこの地位に甘んじることなく、スーパーステンレスなどの新商品需要の開拓、海外市場を含む新規顧客の獲得や金属加工・エンジニアリング事業の充実などを通じさらなる顧客満足の向上をめざしてまいります。

ステンレス鋼業界を取り巻く環境は、今後中国を中心とする東アジアでの需給構造の変化などを背景に一層厳しさを増してくると予想されますが、流通業界における機能の具体性と合理性を追求しつつ、ユーザー、メーカー双方から当社の機能と存在意義を高く評価していただけるよう、全社一丸となってチャレンジしていく所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社はステンレス・チタン商社として業界トップクラスの地位を維持していくため、国内はもとより海外市場も睨み、限られた経営資源を重点分野に優先的に投入し、収益基盤の充実を図ることといたします。中長期的経営戦略としては、高付加価値の商品やサービスを提供するなど他社との差別化を図るため、情報システムや物流拠点の整備、最新鋭切断加工機械設備の導入、また新卒、中途を問わず優秀な人材の確保と育成などを重点施策として掲げております。

(3) 対処すべき課題および目標とする経営指標

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、前下期から仕入価格の上昇と販売価格の下落により急落した売上総利益率の改善が最大の課題と認識しておりますが、製鉄に欠かせない鉄鉱石・石炭・スクラップなどが大幅に値上がりしているうえに、ニッケルと並ぶステンレス鋼の主原料であるフェロクロム価格も過去2年間で3倍に値上がりしており、今後ステンレス鋼の仕入価格が再び上昇することは避けられません。このため需要家のご理解を得ながら価格転嫁を進めることが必要であると同時に、同業他社とのより一層の差別化を図るため、付加価値を高める提案営業をさらに充実させる所存です。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、改正建築基準法の影響で苦戦をしいられている国内事業における合理化・コスト削減に努めます。

また、中国における造管事業においては、既存商品の増産と新規商品の安定生産を企図した工場移転後の生産をスムーズに行うことが課題であると認識しております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、食品・環境関連設備分野向けや好調な海外プロジェクトを抱える顧客への提案型営業の強化・徹底により営業基盤の確保に努めます。また、企業集団としての連携を強化し、新規分野の開拓などに全力を尽くし収益基盤の強化を図る所存です。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実に注力していく所存であります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

ジャスダック証券取引所に開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整理状況」に記載のとおりです。

当該資料は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>

4. 連結財務諸表等

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		(△) 増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1.現金及び預金	1,857,054		2,394,803		537,749
2.受取手形及び売掛金	20,825,521		17,103,794		△3,721,727
3.たな卸資産	8,635,390		13,636,650		5,001,260
4.繰延税金資産	308,456		339,986		31,529
5.その他の当座金	606,951		834,549		227,598
流動資産合計	△118,839		△83,160		35,680
	32,114,533	76.7	34,226,622	78.4	2,112,089
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	872,163		844,955		△27,208
2.機械装置及び運搬具	527,913		554,501		26,589
3.土地	5,575,821		5,575,821		—
4.建設仮勘定	—		71,678		71,678
5.その他の固定資産	116,997		107,954		△9,044
有形固定資産合計	7,092,893	16.9	7,154,908	16.4	62,015
(2)無形固定資産					
1.のれん	84,547		42,274		△42,274
2.その他の無形固定資産	211,364		256,288		44,924
無形固定資産合計	295,911	0.7	298,562	0.7	2,651
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1,742,420		1,288,514		△453,906
2.長期滞留債権	60,055		62,472		2,417
3.繰延税金資産	142,914		220,897		77,982
4.その他の当座金	488,735		474,701		△14,034
投資その他の資産合計	△60,104		△62,464		△2,360
固定資産合計	2,374,020	5.7	1,984,121	4.5	△389,899
資産合計	9,762,825	23.3	9,437,591	21.6	△325,234
	41,877,358	100.0	43,664,213	100.0	1,786,855

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		(△) 増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
I 流動負債		%		%	
1.支払手形及び買掛金	20,895,801		21,333,457		437,656
2.短期借入金	5,407,070		6,394,522		987,452
3.未払法人税等	1,792,760		562,240		△1,230,521
4.賞与引当金	391,757		376,131		△15,625
5.その他の引当金	4,000		4,900		900
6.その他の負債	597,234		733,656		136,422
流動負債合計	29,088,623	69.5	29,404,906	67.3	316,284
II 固定負債					
1.長期借入金	1,375,003		1,401,689		26,686
2.退職給付引当金	718,577		488,119		△230,458
3.再評価に係る繰延税金負債	1,041,984		1,041,984		—
4.繰延税金負債	6,611		7,980		1,369
5.その他の負債	133,634		69,189		△64,444
固定負債合計	3,275,809	7.8	3,008,962	6.9	△266,847
負債合計	32,364,431	77.3	32,413,868	74.2	49,437
(純資産の部)					
I 株主資本					
1.資本金	1,512,150		1,512,150		—
2.資本剰余金	1,058,008		1,058,008		—
3.利益剰余金	4,995,214		6,979,547		1,984,332
4.自己株	△4,456		△4,472		△16
株主資本合計	7,560,916	18.0	9,545,233	21.9	1,984,317
II 評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金	636,965		373,929		△263,036
2.繰延ヘッジ損	—		△301		△301
3.土地再評価差額	1,291,815		1,291,815		—
4.為替換算調整勘定	△4,793		△3,056		1,738
評価・換算差額等合計	1,923,986	4.6	1,662,387	3.8	△261,599
III 少数株主持分	28,025	0.1	42,725	0.1	14,700
純資産合計	9,512,927	22.7	11,250,345	25.8	1,737,418
負債・純資産合計	41,877,358	100.0	43,664,213	100.0	1,786,855

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		(△) 増 減
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売 上 高	62,703,618	100.0	72,028,771	100.0	9,325,153
II 売 上 原 価 総 利 益	51,915,636	82.8	61,706,645	85.7	9,791,010
	10,787,982	17.2	10,322,125	14.3	△465,857
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益	6,033,033	9.6	5,902,786	8.2	△130,247
	4,754,949	7.6	4,419,340	6.1	△335,610
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	12,773		8,951		△3,822
2. 受 取 配 当 金	19,486		26,158		6,671
3. 生 命 保 険 返 戻 金	5,526		1,907		△3,619
4. 販 売 手 数 料 収 入	69,274		74,408		5,134
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,488		1,331		△4,157
6. そ の 他 営 業 外 収 益	27,975		5,546		△22,428
合 計	140,522	0.2	118,302	0.2	△22,220
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	199,517		221,838		22,321
2. 手 形 売 却 損	47,044		82,255		35,211
3. そ の 他 営 業 外 費 用	2,189		41,904		39,715
合 計	248,750	0.4	345,997	0.5	97,248
利 益 合 計	4,646,721	7.4	4,191,644	5.8	△455,078
VI 特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	141		3,090		2,949
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	64,096		1,789		△62,307
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	979		35,681		34,702
4. 保 証 債 務 戻 入 益	7,687		—		△7,687
合 計	72,903	0.2	40,560	0.1	△32,343
VII 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	16,013		2,796		△13,217
2. 固 定 資 産 売 却 損	8,539		1,469		△7,069
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,458		—		△2,458
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		59,838		59,838
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 損	—		21,075		21,075
6. た な 卸 資 産 処 分 損	5,646		3,813		△1,832
7. 電 話 加 入 権 評 価 損	11,183		902		△10,281
合 計	43,838	0.1	89,893	0.1	46,055
特 別 損 失 合 計	43,838	0.1	89,893	0.1	46,055
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,675,786	7.5	4,142,311	5.8	△533,475
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,075,134		1,563,170		△511,965
法 人 税 等 調 整 額	△32,422		100,464		132,886
小 計	2,042,712	3.3	1,663,633	2.4	△379,079
少 数 株 主 利 益	5,829	0.0	15,237	0.0	9,408
当 期 純 利 益	2,627,245	4.2	2,463,441	3.4	△163,804

連結株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	2,590,588	△4,456	5,156,289
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△179,666		△179,666
役員賞与の支払額(注2)			△42,953		△42,953
当期純利益			2,627,245		2,627,245
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,404,627	—	2,404,627
平成19年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	4,995,214	△4,456	7,560,916

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	612,717	1,384,176	△8,279	1,988,613
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				
役員賞与の支払額(注2)				
当期純利益				
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	24,248	△92,362	3,486	△64,627
連結会計年度中の変動額合計	24,248	△92,362	3,486	△64,627
平成19年3月31日残高	636,965	1,291,815	△4,793	1,923,986

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	19,917	7,164,820
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注1)		△179,666
役員賞与の支払額(注2)		△42,953
当期純利益		2,627,245
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,108	△56,519
連結会計年度中の変動額合計	8,108	2,348,107
平成19年3月31日残高	28,025	9,512,927

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目119,777千円が含まれております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	4,995,214	△4,456	7,560,916
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△479,109		△479,109
自己株式の取得				△16	△16
当期純利益			2,463,441		2,463,441
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,984,332	△16	1,984,317
平成20年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	6,979,547	△4,472	9,545,233

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成19年3月31日残高	636,965	—	1,291,815	△4,793	1,923,986
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
自己株式の取得					
当期純利益					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△263,036	△301		1,738	△261,599
連結会計年度中の変動額合計	△263,036	△301	—	1,738	△261,599
平成20年3月31日残高	373,929	△301	1,291,815	△3,056	1,662,387

	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	28,025	9,512,927
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△479,109
自己株式の取得		△16
当期純利益		2,463,441
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	14,700	△246,899
連結会計年度中の変動額合計	14,700	1,737,418
平成20年3月31日残高	42,725	11,250,345

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		(△) 増 減
	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	4,675,786	4,142,311	△533,475
減価償却	205,608	232,575	26,967
電話加入権評価損	11,183	902	△10,281
のれん償却額	42,274	42,974	700
貸倒引当金の増減額(△は減)	9,130	29,649	20,519
賞与引当金の増減額(△は減)	63,288	△15,625	△78,913
その他引当金の増減額(△は減)	4,000	900	△3,100
退職給付引当金の増減額(△は減)	57,734	△230,458	△288,193
受取利息及び受取配当金	△32,259	△35,109	△2,850
支払利息及び手形売却	246,561	304,093	57,532
投資有価証券売却益	△64,096	△1,789	62,307
投資有価証券売却損	2,458	—	△2,458
投資有価証券評価損	—	59,838	59,838
持分法による投資利益	△5,488	△1,331	4,157
有形固定資産売却益	△141	△3,090	△2,949
有形固定資産売却損	8,539	1,469	△7,070
たな卸資産処分損	5,646	—	△5,646
有形固定資産除却損	16,013	2,796	△13,217
その他営業外収益	△102,703	△81,862	20,842
その他営業外費用	3,029	41,904	38,875
売上債権の増減額(△は増)	△7,837,868	3,824,990	11,662,859
たな卸資産の増減額(△は増)	△1,664,159	△5,001,076	△3,336,917
その他資産の増減額(△は増)	86,424	△56,305	△142,729
仕入債務の増減額(△は減)	6,998,491	508,300	△6,490,191
未収消費税の増減額(△は増)	—	△232,632	△232,632
未払消費税の増減額(△は減)	△17,286	△74,458	△57,172
役員賞与支払額	△43,200	—	43,200
その他負債の増減額(△は減)	△23,014	△232,108	△209,094
小計	2,645,949	3,226,858	580,909
利息及び配当金の受取額	33,128	37,180	4,052
利息の支払額	△220,065	△216,592	3,473
手形売却による支払額	△47,044	△82,255	△35,211
その他営業外の収入	102,774	81,862	△20,913
その他営業外の支出	△2,189	△41,904	△39,715
法人税等の支払額	△663,086	△2,793,896	△2,130,811
営業活動によるキャッシュフロー	1,849,468	211,252	△1,638,216
II 投資活動によるキャッシュフロー			
有価証券の取得による支出	△38,282	△38,184	98
有価証券の売却による収入	38,721	38,282	△439
子会社株式追加所得による支出	—	△700	△700
有形固定資産の取得による支出	△16,125	△90,790	△74,665
有形固定資産の売却による収入	8,631	12,621	3,990
投資有価証券の取得による支出	△175,773	△106,069	69,704
投資有価証券の売却による収入	137,124	30,271	△106,854
貸付金の回収による収入	991	692	△299
その他投資活動による収入	30,917	29,043	△1,874
その他投資活動による支出	△227,919	△86,580	141,339
投資活動によるキャッシュフロー	△241,714	△211,414	30,300
III 財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入れによる収入	998,990	2,397,809	1,398,819
短期借入金の返済による支出	△2,430,000	△1,187,903	1,242,097
長期借入れによる収入	850,000	575,834	△274,166
長期借入金の返済による支出	△919,853	△771,786	148,067
自己株式の取得による支出	—	△16	△16
親会社による配当金の支払額	△178,481	△476,057	△297,576
少数株主への配当金の支払額	△1,030	△1,235	△206
財務活動によるキャッシュフロー	△1,680,373	536,646	2,217,019
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	545	1,266	721
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	△72,074	537,749	609,824
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,929,128	1,857,054	△72,075
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,857,054	2,394,803	537,749

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、株式会社ステイド、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の8社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、株式会社UTSの1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。 上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。 なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商 品……月別移動平均法による原価法 原材料……月別移動平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商 品……月別移動平均法 原材料……月別移動平均法 貯蔵品……最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が162,430千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、当下半期に棚卸資産の評価に関するシステムによる受入準備が整ったことによるものであります。 従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,773千円多く計上されております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法により減価償却を行っております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用して「その他引当金」として計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法であった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,021千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,792千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に属する額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、4,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ②ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針です。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ②ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p>

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 7年で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 7年で均等償却しております。 ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<p>会計処理の変更 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,484,902千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>表示方法の変更 (連結貸借対照表) 前連結会計年度において、[連結調整勘定]として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、[連結調整勘定償却額]として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>会計処理の変更 (期末日満期手形の会計処理) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、従来は連結会計年度末日が金融機関の休日にあたる場合、満期日に決済が行われたものとして処理しておりましたが、資金の動きをより的確に表示するため、当連結会計年度より実際の手形交換日をもって決済処理する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の営業日のため、未決済の満期手形はありません。 また、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在	
1. 減価償却累計額	4,448,257千円	1. 減価償却累計額	4,612,342千円
2. 受取手形割引高	1,664,854千円	2. 受取手形割引高	2,742,366千円
3. 受取手形裏書譲渡高	365,953千円	3. 受取手形裏書譲渡高	325,475千円
4. 流動化手形遡及義務	372,752千円	4. 流動化手形遡及義務	457,477千円
5. 自己株式	11,140株	5. 自己株式	22,300株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
1. ー		1. 売上原価に含まれるたな卸 資産の簿価切下げ額	162,430千円
2. 特別利益		2. 特別利益	
固定資産売却益		固定資産売却益	
機械装置及び運搬具	141千円	その他(工具器具備品)	3,090千円
3. 特別損失		3. 特別損失	
固定資産売却損		固定資産売却損	
機械装置及び運搬具	268千円	建物及び構築物	924千円
電話加入権	8,271千円	機械装置及び運搬具	538千円
固定資産除却損		その他(工具器具備品)	8千円
建物及び構築物	7,488千円	固定資産除却損	
機械装置及び運搬具	4,730千円	建物及び構築物	1,964千円
その他	3,795千円	機械装置及び運搬具	565千円
		その他(工具器具備品)	267千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,857,054千円	現金及び預金勘定	2,394,803千円
現金及び現金同等物	1,857,054千円	現金及び現金同等物	2,394,803千円
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。		2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	

（セグメント情報）

（イ）事業の種類別セグメント情報

（単位：千円）

科 目	期 別 セグメント	前連結会計年度			自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		
		ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・販売 事業	機械装置の 製造・販売 及びエンジニア リング事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		59,892,514	1,176,077	1,635,027	62,703,618	—	62,703,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,174,960	5,060	102,399	1,282,419	(1,282,419)	—
計		61,067,474	1,181,136	1,737,426	63,986,036	(1,282,419)	62,703,618
営業費用		56,479,541	1,154,730	1,643,082	59,277,353	(1,328,684)	57,948,668
営業利益		4,587,933	26,407	94,344	4,708,684	46,266	4,754,949
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産		40,604,122	1,224,188	1,108,404	42,936,714	(1,059,356)	41,877,358
減 価 償 却 費		171,308	31,528	2,772	205,608	—	205,608
資 本 的 支 出		311,862	12,578	203	324,643	—	324,643

（注）1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー・インテリア・エクステリア製品、サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法よった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」が4,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(単位：千円)

科 目	期 別 セグメント	当連結会計年度			自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		連 結
		ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機 械 装 置 の 製 造 ・ 販 売 及 び エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業	計	消 去 又 は 全 社	
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		68,765,913	1,190,328	2,072,529	72,028,771	—	72,028,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,454,528	4,879	92,466	1,551,872	(1,551,872)	—
計		70,220,441	1,195,207	2,164,995	73,580,642	(1,551,872)	72,028,771
営業費用		66,017,402	1,208,435	1,983,997	69,209,833	(1,600,402)	67,609,431
営業利益又は営業損失(△)		4,203,039	△13,228	180,998	4,370,809	48,530	4,419,340
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産		42,730,941	1,046,047	1,789,075	45,566,063	(1,901,850)	43,664,213
減 価 償 却 費		194,271	31,826	3,178	229,275	—	229,275
資 本 的 支 出		318,465	25,036	6,994	350,494	—	350,494

(注)1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー・インテリア・エクステリア製品、サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しており、また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は、以下の如く増加し、営業利益は同額減少しております。

	(会計方針)	(追加情報)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	3,325	9,495 千円
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	415	1,467
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	281	830
計	4,021	11,792

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(ロ)棚卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は、以下の如く増加し、営業利益は同額減少しております。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業 162,430 千円

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

科 目	期 別			当連結会計年度		
	前連結会計年度			自 平成19年4月 1日		
	自 平成18年4月 1日			至 平成20年3月31日		
	至 平成19年3月31日			千円		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引						
(借主側)						
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計	機械装置及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計
取得価額相当額	55,026	90,344	145,370	24,792	86,598	111,390
減価償却累計額相当額	40,674	32,415	73,089	18,659	39,891	58,550
期末残高相当額	14,352	57,929	72,282	6,133	46,707	52,840
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
②未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内	25,928			20,104		
1 年 超	46,353			32,736		
合 計	72,282			52,840		
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
③支払リース料及び減価償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料	29,181			25,572		
減 価 償 却 費 相 当 額	29,181			25,572		
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。		

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
		千円	千円
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンスリース取引			
(貸主側)			
①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額		機械装置 及び運搬具	機械装置 及び運搬具
取得価額相当額		66,600	66,600
減価償却累計額相当額		19,668	27,881
期末残高相当額		46,932	38,719
②未経過リース料期末残高相当額			
1年内		9,060	9,060
1年超		65,685	56,625
合計		74,745	65,685
		未経過リース料期末残高及び見積残存 価額の残高の合計額が営業債権の期末残 高等に占める割合が低いため受取利子込 み法により算定しております。	同左
③受取リース料及び減価償却費相当額			
受取リース料		9,060	9,060
減価償却費相当額		9,955	8,213

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼専門 商 社	被所有 直接14.3%	—	営業上の取引商 品の販売及び購 入	営業上の取引 商品の購入	2,354,893	買掛金 支払手形	1,245,608 65,205
主要株主	住友商事 株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	被所有 直接10.0%	—	営業上の取引商 品の販売及び購 入	営業上の取引 商品の購入	6,397,014	買掛金 支払手形	698,668 2,563,986

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針
 取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属 性	氏名	住 所	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役 員	石松陽一	—	—	当社取締役	被所有 直接0.0%	—	—	借上社宅の賃 貸	1,164	—	—

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD.	SINGAP ORE	S\$ 717,000	鋼材、機 械の販売	—	—	営業上の取引 商品の販売及 び購入	営業上の取引 商品の販売 営業上の取引 商品の購入	13,649 6,615	売掛金 買掛金	38 210

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。
 3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼専門 商 社	被所有 直接14.3%	—	営業上の取引商 品の販売及び購 入	営業上の取引 商品の購入	3,244,087	買掛金 支払手形	1,262,121 65,557
主要株主	住友商事 株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	—	営業上の取引商 品の販売及び購 入	営業上の取引 商品の購入	7,893,191	買掛金 支払手形	439,134 2,453,795

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針
 取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属 性	氏名	住 所	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役 員	石松陽一	—	—	当社取締役	被所有 直接0.0%	—	—	借上社宅の賃 貸	1,164	—	—

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. ※3	SINGAP ORE	S\$ 717,000	鋼材、機 械の販売	—	—	営業上の取引 商品の販売及 び購入	営業上の取引 商品の販売 営業上の取引 商品の購入	9,854 1,110	売掛金 買掛金	— —

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針
 取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。
 ※3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	20,424千円	貸倒引当金	39,355千円
賞与引当金	155,049	賞与引当金	153,808
退職給付引当金	281,909	退職給付引当金	195,632
会員権評価損	86,008	会員権評価損	94,977
投資有価証券評価損	23,064	投資有価証券評価損	41,258
未払役員退職慰労金	39,223	未払役員退職慰労金	12,594
土地再評価差額金	213,491	土地再評価差額金	213,491
その他	171,438	その他	190,650
繰延税金資産小計	990,607	繰延税金資産小計	941,765
評価性引当額	107,188	評価性引当額	158,603
繰延税金資産合計	883,419	繰延税金資産合計	783,162
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	438,659	その他有価証券評価差額金	230,260
繰延税金資産計上金額	444,760	繰延税金資産計上金額	552,902
※繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。		※繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
評価性引当額	2.3	評価性引当額	1.3
住民税均等割等	0.3	住民税均等割等	0.4
その他	0.4	その他	△2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有 価 証 券

(単位 千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	357,552	1,441,481	1,083,929
小 計	357,552	1,441,481	1,083,929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	165,048	160,298	△4,750
小 計	165,048	160,298	△4,750
合 計	522,601	1,601,779	1,079,179

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 137,124千円

売却益 64,096千円

売却損 2,458千円

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 38,313千円

(2) その他有価証券

非上場株式 140,641千円

4. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
割引商工債券	38,320千円
合 計	38,320千円

当連結会計年度（平成20年3月31日）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	432,605	1,060,087	627,482
小 計	432,605	1,060,087	627,482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	107,745	88,705	△19,040
小 計	107,745	88,705	△19,040
合 計	540,350	1,148,793	608,443

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 27,911千円
売却益 1,789千円

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 38,296千円

(2) その他有価証券

非上場株式 139,722千円

4. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
割引商工債券	38,320千円
合 計	38,320千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用して
おります。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用して
おります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目
的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用
しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有
しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手
先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」
及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財
務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が
管理し、取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
取引のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用して
おります。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用して
おります。

主として親会社は、通常の営業取引における輸出入取引の為替相場の変動による
リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っ
ております。

(2) 取引に対する取組方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建
取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有
しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手
先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

また、親会社は、通常の営業取引における輸出入取引の為替相場の変動による
リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」
及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財
務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が
管理し、取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティ
ブ取引のため、その記載を省略しております。

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバ
ティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,166,915千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△3,583,184千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,132,762千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,084千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,577千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">164,216千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,950千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△40,535千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,782千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.54%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.72%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,166,915千円	年金資産	△3,583,184千円	未認識数理計算上の差異	1,132,762千円	前払年金費用	2,084千円	退職給付引当金	718,577千円	勤務費用	164,216千円	利息費用	51,950千円	期待運用収益	△40,535千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,151千円	退職給付費用	198,782千円	割引率	1.54%	期待運用収益率	1.72%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,249,540千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△2,685,727千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△75,694千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,119千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,040千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,031千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△148,210千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△101,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,484千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.48%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.72%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,249,540千円	年金資産	△2,685,727千円	未認識数理計算上の差異	△75,694千円	前払年金費用	一千円	退職給付引当金	488,119千円	勤務費用	180,040千円	利息費用	47,031千円	期待運用収益	△148,210千円	数理計算上の差異の費用処理額	△101,346千円	退職給付費用	△22,484千円	割引率	1.48%	期待運用収益率	1.72%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	3,166,915千円																																																								
年金資産	△3,583,184千円																																																								
未認識数理計算上の差異	1,132,762千円																																																								
前払年金費用	2,084千円																																																								
退職給付引当金	718,577千円																																																								
勤務費用	164,216千円																																																								
利息費用	51,950千円																																																								
期待運用収益	△40,535千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	23,151千円																																																								
退職給付費用	198,782千円																																																								
割引率	1.54%																																																								
期待運用収益率	1.72%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
退職給付債務	3,249,540千円																																																								
年金資産	△2,685,727千円																																																								
未認識数理計算上の差異	△75,694千円																																																								
前払年金費用	一千円																																																								
退職給付引当金	488,119千円																																																								
勤務費用	180,040千円																																																								
利息費用	47,031千円																																																								
期待運用収益	△148,210千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△101,346千円																																																								
退職給付費用	△22,484千円																																																								
割引率	1.48%																																																								
期待運用収益率	1.72%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等)

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
—————	該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
—————	該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,583円76銭	1株当たり純資産額	935円71銭
1株当たり当期純利益	438円69銭	1株当たり当期純利益	205円67銭
		<p>当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	791円88銭
		1株当たり当期純利益	219円34銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,512,927千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,250,345千円
普通株式に係る純資産額	9,484,902	普通株式に係る純資産額	11,250,345
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	28,025	少数株主持分	42,725
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	22,280	普通株式の自己株式数	22,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,988,860	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,700
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,627,245千円	連結損益計算書上の当期純利益	2,463,441千円
普通株式に係る当期純利益	2,627,245	普通株式に係る当期純利益	2,463,441
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	5,988,860株	普通株式の期中平均株式数	11,977,717株

重要な後発事象

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 重要な子会社株式の譲渡

当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社である株式会社ステイドの株式を譲渡することおよび譲渡価額を決議し、平成20年4月28日に株式を譲渡しております。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、平成7年3月事業領域の拡大と収益性の向上を期待して株式会社ステイドへ資本参加し子会社化しました。しかしながら、その後同社業績は低迷し、債務超過会社となっております。今般、当社企業集団全体の価値向上の観点から、後記の譲渡先に株式譲渡を行うことが最善と判断しました。株式会社ステイドは、譲渡先との相乗効果が見込まれ、経営基盤の安定が期待されます。

(2) 譲渡先

株式会社カスタム

(3) 譲渡の日程

譲渡日 平成20年4月28日

(4) 連結子会社の事業内容及び当社との取引内容

① 事業内容

各種インテリア製品の設計・製造・販売

② 当社との取引内容

商品の売買

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

① 譲渡する株式の数	200株
② 譲渡価額	10,000千円
③ 関係会社整理益	46,326千円
④ 譲渡後の持分比率	—%

2. 元当社従業員の配偶者らによる訴訟の提起

(1) 事件の内容、相手

平成11年12月26日当社の元従業員（元大阪支店大阪配送センター所長）が死亡した件について、平成20年4月8日、元従業員の配偶者および子2名が原告となり当社を被告として大阪地方裁判所に訴状を提出しました。原告は、元従業員の死亡は当社における長時間労働および当社の安全配慮義務違反によるものであると主張し、当社に対し損害賠償請求しております。

(2) 損害賠償請求額、その他の要求の内容

① 損害賠償請求額

71,731千円

② その他の要求の内容

訴訟費用は被告の負担とする。

(3) 事件に対する会社の意見

現在訴状の内容を精査しており訴訟代理人弁護士とも協議の上、裁判の場において然るべき主張を行う予定であります。

(4) 裁判又は交渉の進展状況

第1回口頭弁論期日 平成20年5月28日

5. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 期		当 期		(△) 増 減
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	30,759,574	75.4	31,841,363	76.0	1,081,789
現金及び預金	1,480,188		1,944,898		464,710
受取手形	8,225,661		5,752,967		△2,472,695
売掛金	12,007,048		10,355,281		△1,651,767
有価証券	38,313		38,296		△17
商品	8,193,939		12,643,513		4,449,574
貯蔵品	31,530		34,674		3,144
前渡金	87,329		37,600		△49,729
前払費用	40,713		49,520		8,807
未収入金	320,319		706,508		386,190
繰延税金資産	286,925		289,624		2,699
その他の	169,092		72,692		△96,400
貸倒引当金	△121,483		△84,210		37,273
固定資産	10,029,069	24.6	10,062,100	24.0	33,031
有形固定資産	6,646,669	16.3	6,710,995	16.0	64,326
建物	2,601,450		2,627,094		25,644
減価償却累計額	△1,884,122		△1,929,988		△45,867
差引	717,328		697,106		△20,222
構築物	291,154		294,668		3,514
減価償却累計額	△243,837		△249,657		△5,820
差引	47,318		45,011		△2,306
機械及び装置	1,827,237		1,919,931		92,694
減価償却累計額	△1,441,002		△1,503,342		△62,340
差引	386,234		416,588		30,354
車両運搬具	18,777		18,777		—
減価償却累計額	△13,957		△15,636		△1,679
差引	4,820		3,141		△1,679
工具器具及び備品	311,092		307,941		△3,150
減価償却累計額	△210,716		△221,063		△10,347
差引	100,376		86,878		△13,498
土地	5,390,593		5,390,593		—
建設仮勘定	—		71,678		71,678
無形固定資産	206,601	0.5	253,483	0.6	46,882
電話加入権	425		425		—
ソフトウェア	1,312		252,625		251,313
ソフトウェア仮勘定	204,361		—		△204,361
その他の	503		433		△71
投資その他の資産	3,175,799	7.8	3,097,622	7.4	△78,177
投資有価証券	1,679,423		1,224,189		△455,235
関係会社株式	814,391		767,701		△46,690
出資金	26,812		17,391		△9,421
関係会社出資金	107,602		157,453		49,851
長期滞留債権	348,862		628,869		280,007
長期前払費用	1,529		125		△1,403
保険積立金	53,514		53,114		△401
会員権	92,664		95,546		2,881
繰延税金資産	132,161		299,683		167,522
その他の	267,335		311,172		43,837
貸倒引当金	△348,493		△457,620		△109,127
資産合計	40,788,643	100.0	41,903,463	100.0	1,114,820

比較貸借対照表

(単位:千円)

期 間 科 目	前 期 平成19年3月31日現在		当 期 平成20年3月31日現在		(△) 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	28,329,222	69.5	28,369,862	67.7	40,640
支 払 手 形	12,885,459		14,518,319		1,632,860
買 掛 金	7,820,340		6,595,948		△1,224,392
短 期 借 入 金	4,290,000		5,430,000		1,140,000
1年以内返済予定の長期借入金	725,120		475,120		△250,000
未 払 金	344,116		232,545		△111,570
未 払 費 用	26,643		36,900		10,257
未 払 法 人 税 等	1,711,505		484,435		△1,227,070
前 受 金	33,507		27,297		△6,210
預 り 金	47,897		33,172		△14,725
賞 与 引 当 金	347,100		332,500		△14,600
そ の 他	97,535		203,626		106,091
固定負債	3,155,656	7.7	2,782,123	6.6	△373,533
長 期 借 入 金	1,316,380		1,241,260		△75,120
退 職 給 付 引 当 金	660,791		426,822		△233,969
再評価に係る繰延税金負債	1,041,984		1,041,984		—
そ の 他	136,501		72,056		△64,444
負 債 合 計	31,484,878	77.2	31,151,985	74.3	△332,893
(純資産の部)					
株主資本					
資 本 金	1,512,150		1,512,150		—
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	1,058,008		1,058,008		—
資 本 剰 余 金 合 計	1,058,008		1,058,008		—
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	340,125		340,125		—
そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金	2,130,000		4,000,000		1,870,000
繰 越 利 益 剰 余 金	2,356,084		2,198,115		△157,969
利 益 剰 余 金 合 計	4,826,209		6,538,240		1,712,031
自 己 株 式	△4,456		△4,472		△16
株 主 資 本 合 計	7,391,911	18.1	9,103,926	21.7	1,712,015
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	620,040		356,039		△264,001
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—		△301		△301
土 地 再 評 価 差 額 金	1,291,815		1,291,815		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,911,854	4.7	1,647,553	3.9	△264,301
純 資 産 合 計	9,303,765	22.8	10,751,478	25.7	1,447,713
負 債 及 び 純 資 産 合 計	40,788,643	100.0	41,903,463	100.0	1,114,820

比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 期		当 期		(△) 増 減	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	金 額	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	金 額		
I 売 上	高		%		%	
II 売 上 原 価	高	60,241,138	100.0	69,697,135	100.0	9,455,996
期首たな卸	高	6,563,100		8,193,939		1,630,839
当期仕入	高	52,173,976		65,068,575		12,894,599
合 計	計	58,737,076		73,262,514		14,525,438
期末たな卸	高	8,193,939		12,643,513		4,449,574
売 上 原 価	価	50,543,137	83.9	60,619,001	87.0	10,075,864
III 販売費及び一般管理費合計	益	9,698,001	16.1	9,078,133	13.0	△619,868
営 業 利 益	益	5,302,530	8.8	5,082,010	7.3	△220,521
IV 営 業 外 収 益	益	4,395,471	7.3	3,996,124	5.7	△399,347
受 取 利 息	金	228,978	0.4	212,570	0.3	△16,409
受 取 配 当 金	金	21,319		14,311		△7,009
生 命 保 険 返 戻 金	金	50,951		55,861		4,910
貸 貸 料 収 入	入	4,509		—		△4,509
販 売 手 数 料 収 入	入	16,062		11,767		△4,295
事 務 受 託 手 数 料 収 入	入	69,274		74,408		5,134
そ の 他	他	45,499		48,893		3,394
V 営 業 外 費 用	損	21,364		7,330		△14,035
支 払 利 息	損	239,448	0.4	331,152	0.5	91,704
手 形 売 却 損	損	193,656		214,957		21,301
そ の 他	他	43,760		79,044		35,284
経 常 利 益	益	2,032		37,151		35,119
VI 特 別 利 益	益	4,385,001	7.3	3,877,541	5.6	△507,460
固 定 資 産 売 却 益	益	71,783	0.1	42,141	0.1	△29,642
投 資 有 価 証 券 売 却 益	益	—		3,078		3,078
保 証 債 務 戻 入 益	益	64,096		1,789		△62,307
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	益	7,687		—		△7,687
VII 特 別 損 失	損	—		37,273		37,273
固 定 資 産 売 却 損	損	35,206	0.1	239,002	0.3	203,796
固 定 資 産 除 却 損	損	8,381		1,272		△7,108
関 係 会 社 株 式 評 価 損	損	15,512		2,660		△12,852
投 資 有 価 証 券 売 却 損	損	—		47,390		47,390
投 資 有 価 証 券 評 価 損	損	2,458		—		△2,458
電 話 加 入 権 評 価 損	損	—		59,838		59,838
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	額	8,855		—		△8,855
税 引 前 当 期 純 利 益	益	—		127,842		127,842
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	額	4,421,578	7.3	3,680,680	5.3	△740,898
法 人 税 等 調 整 額	額	1,956,023		1,450,572		△505,451
計	額	234,986		38,969		△196,018
当 期 純 利 益	益	2,191,010	3.6	1,489,541	2.1	△701,469
	益	2,230,568	3.7	2,191,139	3.1	△39,429

株主資本等変動計算書

〔平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
				資 本 準 備 金	利 益 準 備 金		そ の 他 利 益 剰 余 金	
							別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成18年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	340,125	1,330,000	1,145,181	2,815,306		
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)					△179,666	△179,666		
役員賞与の支払額(注2)					△40,000	△40,000		
別途積立金の積立額				800,000	△800,000	—		
当期純利益					2,230,568	2,230,568		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	800,000	1,210,903	2,010,903		
平成19年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	340,125	2,130,000	2,356,084	4,826,209		

	評価・換算差額等					純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	△4,456	5,381,008	582,760	1,384,176	1,966,936	7,347,944
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)		△179,666				△179,666
役員賞与の支払額(注2)		△40,000				△40,000
別途積立金の積立額		—				—
当期純利益		2,230,568				2,230,568
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			37,280	△92,362	△55,081	△55,081
事業年度中の変動額合計	—	2,010,903	37,280	△92,362	△55,081	1,955,821
平成19年3月31日残高	△4,456	7,391,911	620,040	1,291,815	1,911,854	9,303,765

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目119,777千円が含まれております。

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
			資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 別 途 積 立 金	
平成19年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	340,125	2,130,000	2,356,084	4,826,209
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△479,109	△479,109
別途積立金の積立額				1,870,000	△1,870,000	—
自己株式の取得						
当期純利益					2,191,139	2,191,139
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,870,000	△157,969	1,712,031
平成20年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	340,125	4,000,000	2,198,115	6,538,240

	評価・換算差額等						純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	△4,456	7,391,911	620,040	—	1,291,815	1,911,854	9,303,765
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△479,109					△479,109
別途積立金の積立額		—					—
自己株式の取得	△16	△16					△16
当期純利益		2,191,139					2,191,139
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△264,001	△301	—	△264,301	△264,301
事業年度中の変動額合計	△16	1,712,015	△264,001	△301	—	△264,301	1,447,713
平成20年3月31日残高	△4,472	9,103,926	356,039	△301	1,291,815	1,647,553	10,751,478

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品……………月別移動平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が162,430千円減少しております。

当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、当下半期に棚卸資産の評価に関するシステムによる受入準備が整ったことによるものであります。

従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,773千円多く計上されております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,394千円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価格まで均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,298千円減少しております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用は、均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

②ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(4) 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額

1,785,482千円

[会計処理の変更]

期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、従来は事業年度末日が金融機関の休日にあたる場合、満期日に決済が行われたものとして処理しておりましたが、資金の動きをよりの確に表示するため、当事業年度より実際の手形交換日をもって決済処理する方法に変更しております。

なお、当事業年度末日は、金融機関の営業日のため、未決済の満期手形はありません。

また、これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表の注記

内 容	期 間	
	前 期 平成19年3月31日現在	当 期 平成20年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,793,634千円	3,919,687千円
2.関係会社に対する短期金銭債権	1,693,732	1,377,709
関係会社に対する長期金銭債権	306,084	663,086
関係会社に対する短期金銭債務	109,073	72,692
関係会社に対する長期金銭債務	2,867	2,867
3.受取手形割引高及び流動化手形遡及義務		
受取手形割引高	1,612,078	2,714,730
流動化手形遡及義務	372,752	457,477
4.担保に供している資産	8,902,381	8,546,171
5.保証債務	436,580	479,753
6.自己株式の数及び貸借対照表価額		
自己株式の数	11,140株	22,300株
自己株式の貸借対照表価額	4,456千円	4,472千円
7.期日満期手形の会計処理	<p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日の満期手形は次のとおりであります。</p>	
受取手形	361,515千円	—
割引手形	20,418千円	—
支払手形	2,177,872千円	—

損益計算書の注記

内 容	期 間	
	前期 平成18年4月 1日 平成19年3月31日	当期 平成19年4月 1日 平成20年3月31日
1. 売上原価に含まれるたな卸資産の簿価切下げ額	一千円	162,430千円
2. 固定資産売却益 工具器具及び備品	一千円	3,078千円
3. 特別損失		
固定資産売却損		
建物	一千円	924千円
機械及び装置	110千円	348千円
電話加入権	8,271千円	一千円
計	8,381千円	1,272千円
4. 固定資産除却損		
建 物	7,384千円	1,964千円
構築物	35千円	一千円
機械及び装置	4,060千円	507千円
車輛運搬具	238千円	一千円
工具器具及び備品	3,795千円	189千円
計	15,512千円	2,660千円

内 容	期 間			前 期			当 期		
	平成18年4月1日 平成19年3月31日			平成19年4月1日 平成20年3月31日			平成19年4月1日 平成20年3月31日		
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	千円			千円			千円		
	車 輛	工 具 器 具	合 計	車 輛	工 具 器 具	合 計	車 輛	工 具 器 具	合 計
取得価額相当額	20,160	64,880	85,040	8,742	57,866	66,608			
減価償却累計額相当額	14,355	20,722	35,077	5,066	26,684	31,750			
期末残高相当額	5,805	44,158	49,963	3,676	31,182	34,858			
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
②未経過リース料期末残高相当額									
1年内	15,105			13,322					
1年超	34,858			21,537					
合計	49,963			34,858					
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
③支払リース料及び減価償却費相当額									
支払リース料	17,475			15,105					
減価償却費相当額	17,475			15,105					
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。					

内 容	期 間	前 期	当 期
		平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年4月1日 平成20年3月31日
		千円	千円
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンスリース取引			
(貸主側)			
①リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額		機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置
取 得 価 額 相 当 額		66,600	66,600
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額		19,668	27,881
期 末 残 高 相 当 額		46,932	38,719
②未経過リース料期末残高相当額			
1年内		9,060	9,060
<u>1年超</u>		<u>65,685</u>	<u>56,625</u>
合 計		74,745	65,685
		なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「受取利子込み法」により算定して おります。	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「受取利子込み法」により算定して おります。
③受取リース料及び減価償却費相当額			
受 取 リ ー ス 料		9,060	9,060
減 価 償 却 費 相 当 額		9,955	8,213

(有価証券関係)

前期 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当期 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計)

	前期	当期
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	141,911千円	204,913千円
賞与引当金	141,235千円	135,294千円
退職給付引当金	268,028千円	173,674千円
子会社株式評価損	154,419千円	173,702千円
土地再評価差額	213,492千円	213,491千円
会員権評価損	84,392千円	83,994千円
投資有価証券評価損	22,796千円	40,798千円
未払役員退職慰労金	39,223千円	12,594千円
その他	159,022千円	146,578千円
繰延税金資産小計	1,224,516千円	1,185,037千円
評価性引当額	△380,049千円	△379,332千円
繰延税金資産合計	844,468千円	805,705千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△425,382千円	△216,399千円
差引繰延税金資産計上金額	419,085千円	589,307千円

※繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
評価性引当額	8.6	△0.0
住民税均等割等	0.3	0.2
交際費・受取配当金	0.2	0.2
その他	△0.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	40.5

1株当たり情報

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,553円51銭	1株当たり純資産額	897円62銭
1株当たり当期純利益	372円45銭	1株当たり当期純利益	182円93銭
		<p>当社は、平成19年10月1を日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	776円76銭
		1株当たり当期純利益	186円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,303,765千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	10,751,478千円
普通株式に係る純資産額	9,303,765	普通株式に係る純資産額	10,751,478
普通株式の発行済株式数	6,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	11,140	普通株式の自己株式数	22,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,988,860	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,700
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	2,230,568千円	損益計算書上の当期純利益	2,191,139千円
普通株式に係る当期純利益	2,230,568	普通株式に係る当期純利益	2,191,139
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	5,988,860株	普通株式の期中平均株式数	11,977,717株

重要な後発事象

前期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 重要な子会社株式の譲渡

当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社である株式会社ステイドの株式を譲渡することおよび譲渡価額を決議し、平成20年4月28日に株式を譲渡しております。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、平成7年3月事業領域の拡大と収益性の向上を期待して株式会社ステイドへ資本参加し子会社化しました。しかしながら、その後同社業績は低迷し、債務超過会社となっております。今般、当社企業集団全体の価値向上の観点から、後記の譲渡先に株式譲渡を行うことが最善と判断しました。株式会社ステイドは、譲渡先との相乗効果が見込まれ、経営基盤の安定が期待されます。

(2) 譲渡先

株式会社カスタム

(3) 譲渡の日程

譲渡日 平成20年4月28日

(4) 連結子会社の事業内容及び当社との取引内容

① 事業内容

各種インテリア製品の設計・製造・販売

② 当社との取引内容

商品の売買

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

① 譲渡する株式の数	200株
② 譲渡価額	10,000千円
③ 関係会社整理益	46,326千円
④ 譲渡後の持分比率	—%

2. 元当社従業員の配偶者らによる訴訟の提起

(1) 事件の内容、相手

平成11年12月26日当社の元従業員（元大阪支店大阪配送センター所長）が死亡した件について、平成20年4月8日、元従業員の配偶者および子2名が原告となり当社を被告として大阪地方裁判所に訴状を提出しました。原告は、元従業員の死亡は当社における長時間労働および当社の安全配慮義務違反によるものであると主張し、当社に対し損害賠償請求しております。

(2) 損害賠償請求額、その他の要求の内容

① 損害賠償請求額

71,731千円

② その他の要求の内容

訴訟費用は被告の負担とする。

(3) 事件に対する会社の意見

現在訴状の内容を精査しており訴訟代理人弁護士とも協議の上、裁判の場において然るべき主張を行う予定です。

(4) 裁判又は交渉の進展状況

第1回口頭弁論期日 平成20年5月28日